

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド
愛称:ゼロ・コンタクト

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)
愛称:ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)

Z E R O C O N T A C T

追加型投信／内外／株式



設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

Introduction

新型コロナウイルスは、人との不必要な接触を避けたいという「非接触ニーズ」を高め、あらゆる分野でデジタル化を急拡大させた。

オンライン会議などのデジタル化の動きは以前から存在していたものの、旧来の制度、慣習などの障害に阻まれ、ゆっくりとした普及拡大にとどまっていた。今回のコロナショックは、その障害を見直すきっかけになったといえるだろう。

ウイルス感染を恐れ、人々は不必要な接触を避ける。このような動きはコロナ感染収束後もトラウマのように残り、今後の世の中は、常に非接触ニーズが存在する「新常态」となる可能性がある。

コロナショック後は、非接触ニーズを満たす、デジタル化された技術やサービスが成長領域として立ち上がり、デジタル化による変革「デジタル・トランスフォーメーション(DX)*¹」をさらに加速させる。

DX*¹関連企業の事業モデルは広がり、新技術や新サービス、新市場の拡大を促すことになるだろう。

“我々は、この2ヵ月で2年分のDX*¹が起こるのを目の当たりにした”

—米マイクロソフト社 サティア・ナデラCEO (2020年4月)

COVID
-19

“非接触”ニーズの高まりは
リモートワークへ

写真はイメージです。

会議

書類

出張

ハンコ文化

通勤



当ファンドのコンセプト

コロナショックを経て台頭するDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業のなかでも、特に“非接触”ニーズのもとで飛躍的な成長が期待される企業に投資。
銘柄の選定は「破壊的イノベーション*2投資」で注目を集める米ARK*3の調査力を活用。

Digital Transformation デジタル・トランスフォーメーション

Zero Contact “非接触”



コンセプトビデオはこちら ▶

〔 日興アセットマネジメントの
ウェブサイトに移動します 〕



× ARK
INVEST

- *1 DXとは、進化し続けるテクノロジーが人々の生活を豊かにするという、ITの浸透による生活の変革のことを意味する概念として、2004年にスウェーデンで提唱されました。「Trans」を「X」と略すことが一般的な英語圏の表記に準じ、「DT」ではなく「DX」と表記されます。
- *2 詳細は後述のARKのページをご参照ください。
- *3 ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行いません。

写真はイメージです。

世界の景色を一変させた新型コロナウイルスの流行

- 新型コロナ前の世界でも、仕事と生活ではDX*が進みつつあり、それらを積極的に利用している人々は存在した。
- 新型コロナの感染拡大は、旧来の慣習や規制などを飛び越える、DX*の本格的な普及への転換点となった。

広がりつつあった「仕事と生活のデジタル化」



旧来の慣習(思い込み)、規制など

リモートワーク

宅配サービス

オンライン診療

DX*の例



写真はイメージです。

潮流

障壁

＜リモートワーク＞

- 仕事はオフィスに出社して行なうもの
- 大勢の人が集まって行なうのが会議

＜宅配サービス＞

- できたての食事をその場で食べたい

＜オンライン診療＞

- 安全性への懸念
- 初診は対面でなければならない



DX*の拡がり是一部の先進的な企業や、若者など、新しいものを積極的に取り入れる人に限られていた。

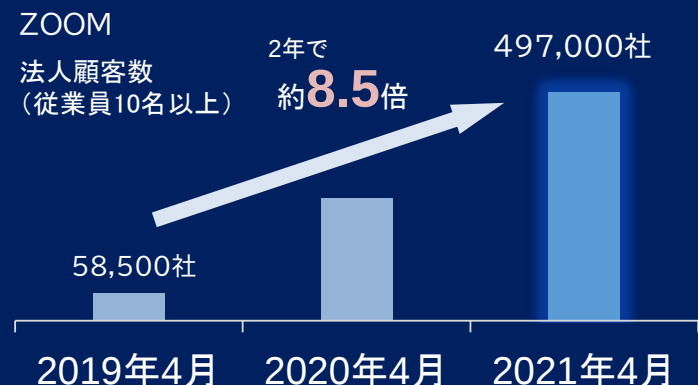
*DX:デジタル・トランスフォーメーション

DX*の急速な進展を促したのは、
世界各国で急速に高まった“非接触(ゼロ・コンタクト)”という新たなニーズ

- 実際、リモートワークの一例をとっても、短期間でオンライン会議システムは爆発的に普及した。
- 非接触ニーズの広がりは、ビジネスや医療だけでなく、エンターテインメントなど様々な分野でDX*を加速させた。

[急加速したDX*の例: オンライン会議システム]

[一層の加速が進んだDX*の分野]



※上記グラフはイメージです。

ストリーミングメディア(音楽)

ストリーミングメディア(動画)



非接触型決済

オンラインフィットネス

オンライン学習

*DX: デジタル・トランスフォーメーション

[コラム] 根強いハンコ文化でさえ・・・

リモートワークでは、書類にサイン・押印ができないことから、その普及は電子署名のニーズを一気に高めた。電子署名は、郵送コスト削減や回覧時間短縮などの利点があり、今後も普及が加速すると期待されている。コロナショックは、押印の文化・慣習をデジタル化へと移行させるきっかけとなる可能性がある。



写真はイメージです。

※ 会社発表資料および報道資料などを基に日興アセットマネジメントが作成。

※ 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

新常態の世界で求められる非接触(ゼロ・コンタクト)

- この先、世界の経済が活動を回復し、再び成長へ戻ったとしても、新型コロナ前の世界には戻れないと考えられる。
- 非接触ニーズが継続する中、それに即した生活水準の維持が求められる「新常態」となる可能性が高い。

[災害、疫病などから
日常への回復イメージ]

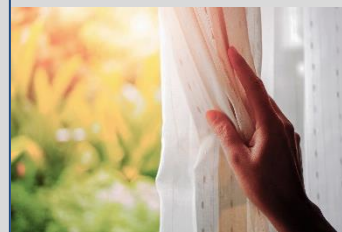


[新常態 新型コロナ後の世界におけるニーズ]

コロナ前のような楽しい
生活をしたい



人との接触を避けたい



コロナ禍で経験した
非接触サービスの便利さ・快適さ



写真はイメージです。

再建はより良いものに

“Build back better” —ジョー・バイデン米大統領

[コラム] 「新常態」の定着：東京都内に本社をおく上場企業の内、約4社に1社が本社事業所の移転または縮小を具体的に検討中*

* 出所：国土交通省 企業等の東京一極集中に関する懇談会配布資料(2020年11月12日)「企業向けアンケート調査結果(速報)」

＜移転の例＞

2020年9月から大手人材サービス会社が、東京の本社機能を兵庫県淡路島へ段階的に移転している。主要幹部は淡路島に常駐、経営企画や人事などの1,000人超が対象と発表している。



＜縮小の例＞

在宅勤務の定着化で、全ての社員が同時に出勤する機会が減少したことなどから、座席数を減らしたり、座席を固定しないフリー・アドレスを導入する企業が増えている。



※上記は、報道など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

写真はイメージです。

ゼロ・コンタクトのさらなる可能性

- DX(デジタル・トランスフォーメーション)は日進月歩、ゼロ・コンタクト・ビジネスは絶えず進化を続けている。
- ゼロ・コンタクトだからこそ、さらなる付加価値が実現する可能性を秘めている。

[オンライン会議システムのもつ可能性の例]

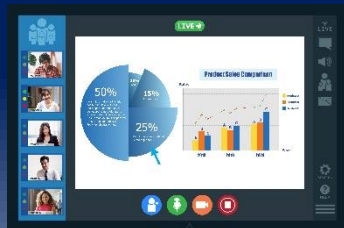
現在 ある米テレビ会議システムがすでに備える便利な機能



在宅勤務の際などに、
プライベート空間を見せない
ためのバーチャル背景



複数人での会議において、
発言者が大きく
メイン表示される



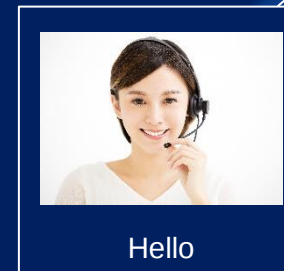
操作中の画面を映しながら
その場で資料を作り、
即時に共有できるので、
意思決定や意思疎通が早い

写真はイメージです。

将来 予想されるDX*の進化例

英語話者の見る画面

日本語話者の見る画面



スピーカーの声を瞬時にAIが自動翻訳し、
画面に字幕を出す画期的な機能
さらには、多言語の同時翻訳が可能となり、
国際会議の形が変わる可能性も

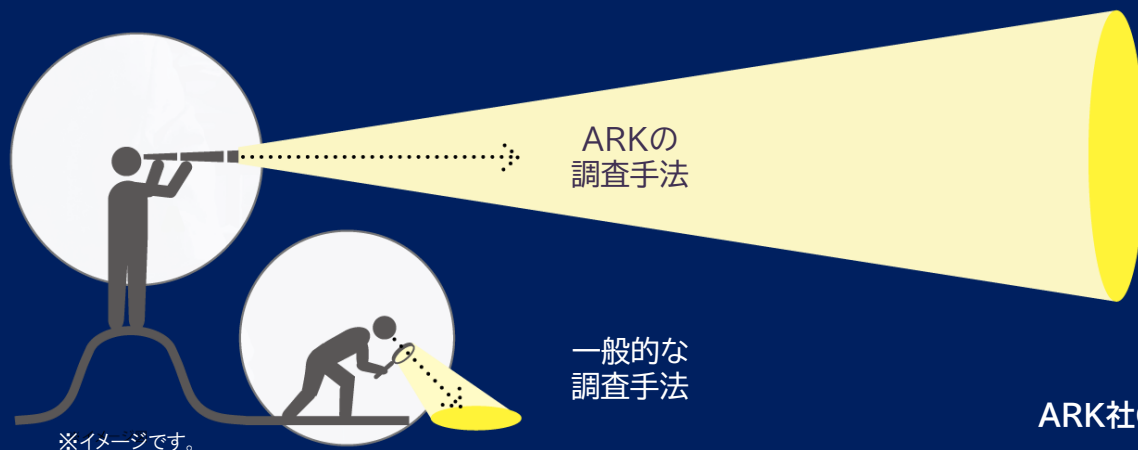
*DX:デジタル・トランスフォーメーション

今後は、「新常態」に適応した企業が、飛躍的に成長する可能性がある一方、ゼロ・コンタクトのニーズや可能性を理解できず、DX*を取り入れない企業には、厳しい時代となるかもしれない。このような新しい時代において、当ファンドはゼロ・コンタクトに着目し、成長が期待される企業へ投資を行なう。

新常態における成長企業の難しい目利きを担当するのは 破壊的イノベーション専門運用集団－ARK

- 足元の決算を重視する一般的な調査手法ではなく、「技術が変える将来の世界から今の株価を見る」のがARK。
- イノベーション技術そのものを深掘りし、今後のゼロ・コンタクトのニーズを背景に加速するDX*企業を探索していく。

*DX: デジタル・トランスフォーメーション



ARK社CEO/CIOからのメッセージはこちら

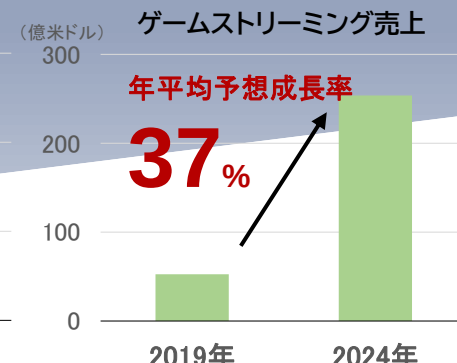
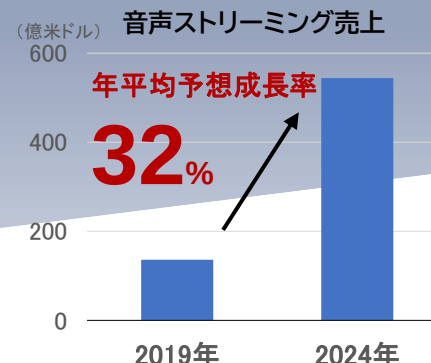
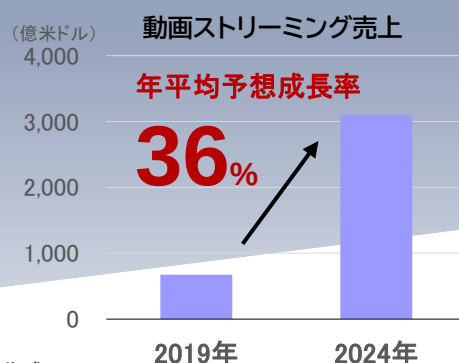
(日興アセットマネジメントのウェブサイトへ移動します)



〔“ARKの見る将来”の一例〕

ストリーミングの爆発的な成長予想

ストリーミングの総売上高(動画・音声・ゲーム)は、2019年の860億米ドル(推定)から年率35%のペースで増加し、2024年には3,900億米ドルに達する可能性がある。



※グラフはARKによる推計を基に日興アセットマネジメントが作成

※グラフは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドの投資カテゴリー

リモートワーク

時間や場所の制約から離れ、柔軟に働く時代が本格化している。労働効率向上や人手不足の改善が求められるなか、従来の雇用形態では対応できない労働力を取り込めることに注目している。

オンラインサービス

オンラインサービスは、人々の生活において不可欠なものとなっている。そうした中、ゲームが新たなオンライン上のコミュニティとして進化を遂げつつあることに注目している。

ストリーミングメディア

いつでもどこでもオンライン上で音楽や映像を楽しめるようになると共に、利用者の嗜好に合ったメニュー（おすすめ）が提供されるなど、進化したサービスがさらに普及すると予想している。

非接触型決済

キャッシュレス決済は、現金決済にはない、新たな付加価値を生む仕組みであり、その市場は広く、この先“爆発的”とも言える普及を遂げると考えている。

遠隔提供サービス

伝統的に対面で行なわれていたサービスが、オンライン化されることにより、新たな付加価値を持つようになった。今後も、様々なサービスに広がっていくことに注目している。

※投資カテゴリーはARKが考える分類です。

※ 当ファンドの投資カテゴリーは、上記5つに限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

1

主に、世界の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。

- 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

●市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

(次ページに続きます)

ファンドの特色②

販売用資料

ZERO CONTACT

*当資料において、「1年決算型」は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

(前ページより続きます)

3

お客様の運用ニーズに応じて、 「1年決算型」と「予想分配金提示型」の2ファンドからお選びいただけます。

- 「1年決算型」は、毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 「予想分配金提示型」は、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - 「予想分配金提示型」は各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金額(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の収益分配を行なうことをめざします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

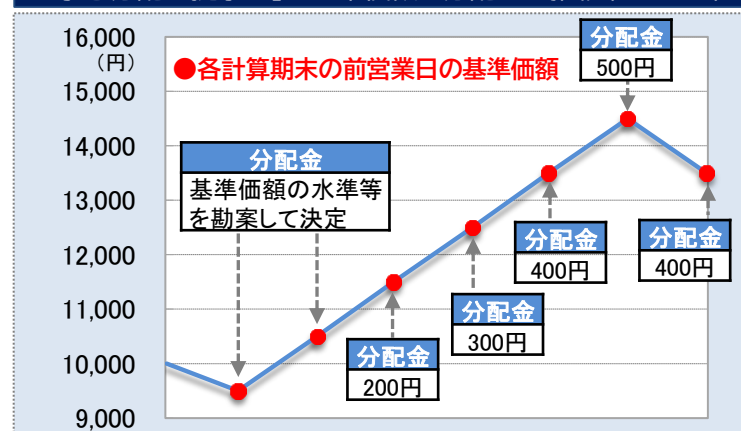
《「予想分配金提示型」の基準価額に応じて支払われる分配金額の水準》

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合や、基準価額水準、市場動向などによっては、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行わない場合もあります。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を行なうというものではありません。
- 分配金が支払われた場合、その金額相当分、基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。



「予想分配金提示型」の基準価額と分配金の推移(イメージ)



※上記はイメージであり、実際の基準価額や分配金額を示唆・保証するものではありません。

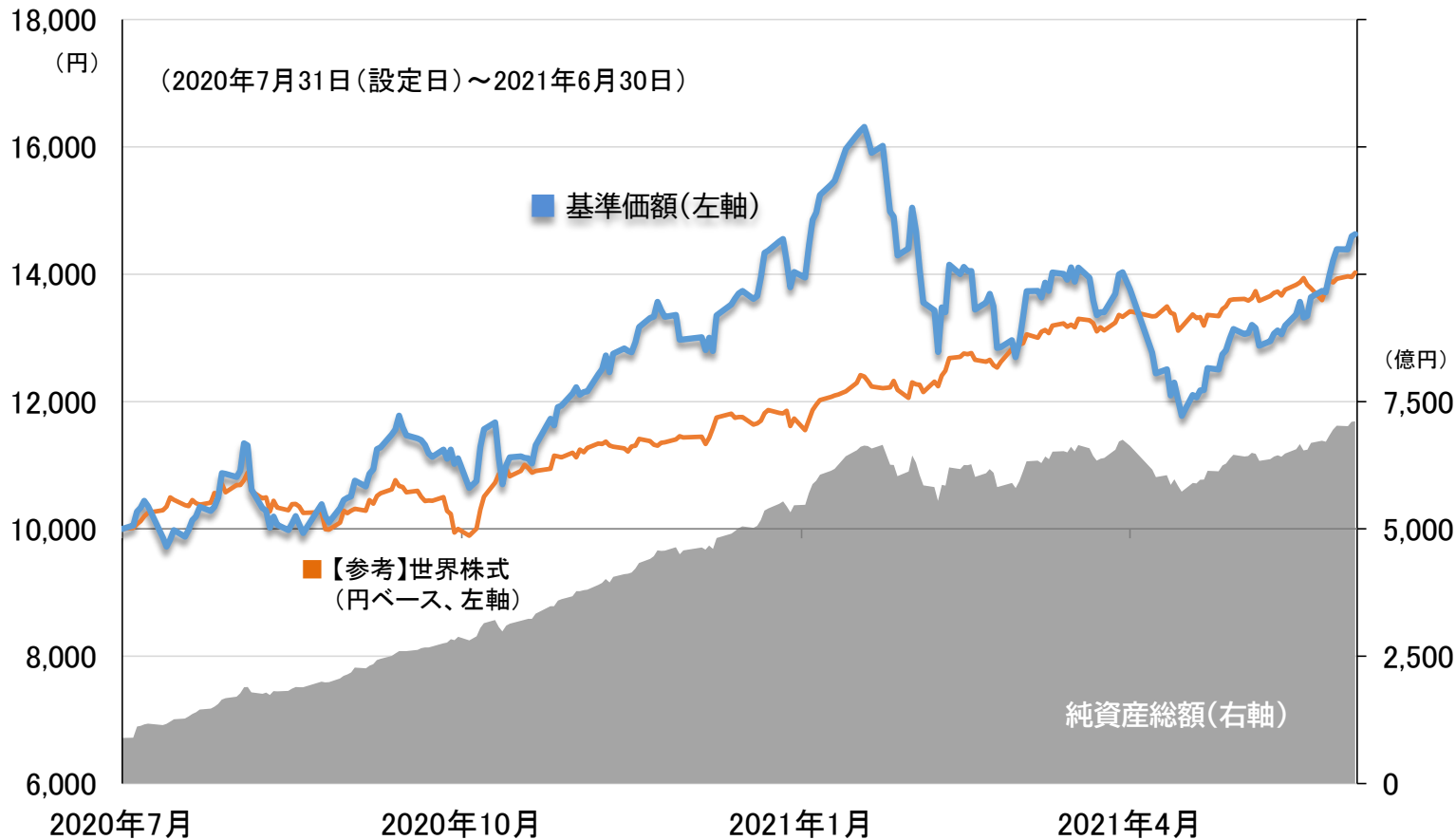
●市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

基準価額の推移(1年決算型*)

販売用資料

ZERO CONTACT

*当資料において、「1年決算型」は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。



【参考】世界株式

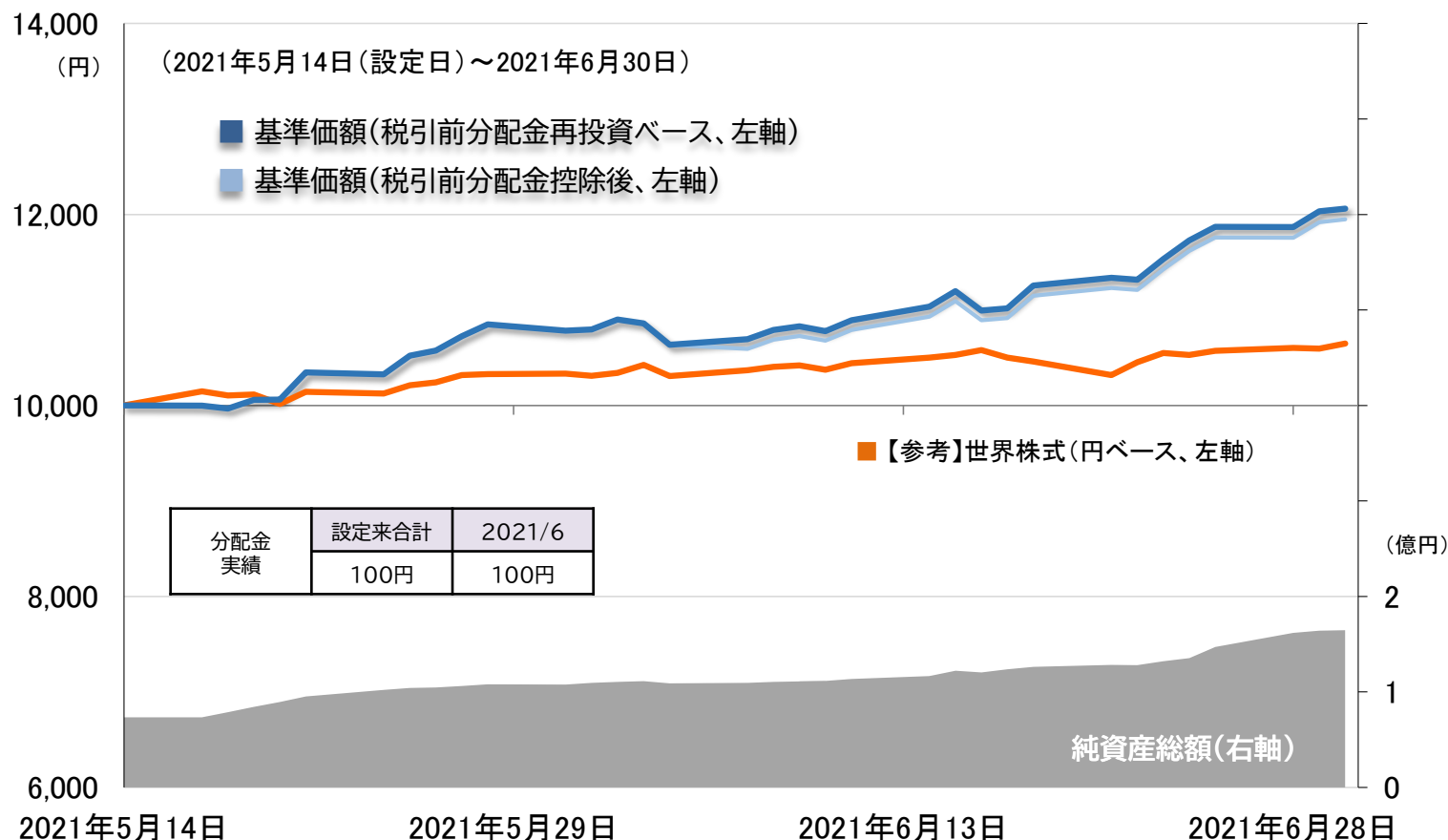
- 当ファンドの基準価額の算出方法に合わせ、当ファンドの前営業日のMSCIワールド指数(米ドルベース、トータルリターン)の値に、当日の為替を適用して円換算した値を掲載しています。
- グラフ期初を10,000として指数化しています。なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額の推移(予想分配金提示型)

ZERO CONTACT



2021年6月30日現在

■ 基準価額
(税引前分配金再投資ベース)

12,062円

■ 基準価額
(税引前分配金控除後)

11,949円

■ 純資産総額

1.64億円

【参考】世界株式

- 当ファンドの基準価額の算出方法に合わせ、当ファンドの前営業日のMSCIワールド指数(米ドルベース、トータルリターン)の値に、当日の為替を適用して円換算した値を掲載しています。
- グラフ期初を10,000として指数化しています。なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

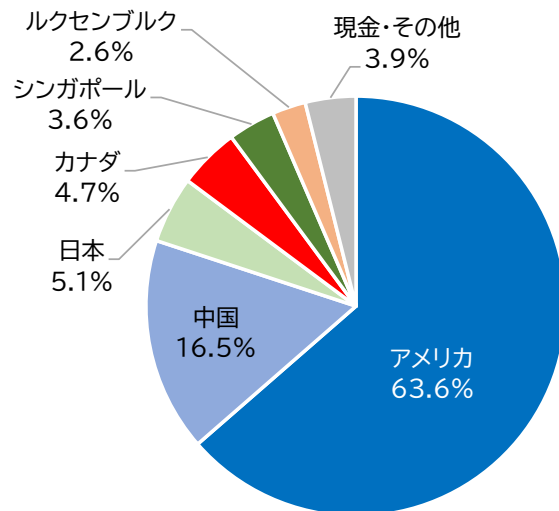
※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

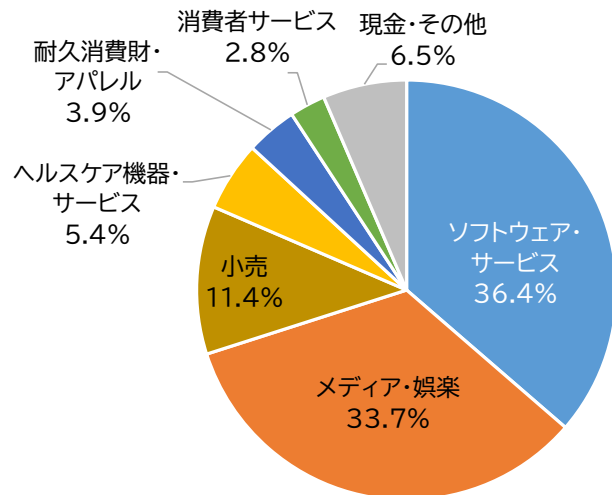
ポートフォリオの概要（構成別比率）

ZERO CONTACT

国・地域別比率



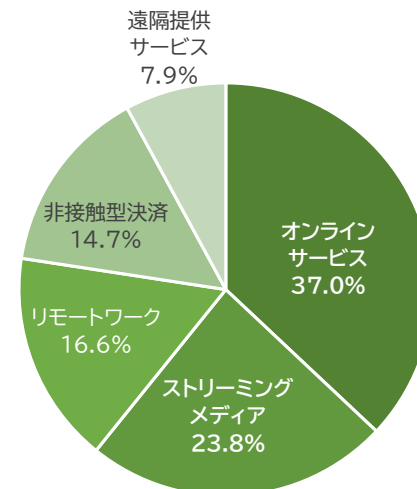
業種別比率



投資カテゴリー比率

- 投資カテゴリーはARKが考える分類です。

(2021年6月末現在)

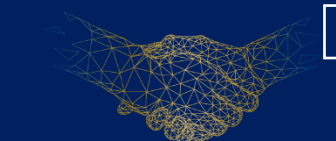


規模別構成比率

時価総額	比率
超大型株(500億米ドル以上)	61.2%
大型株(100億米ドル以上500億米ドル未満)	32.2%
中型株(20億米ドル以上100億米ドル未満)	5.6%
小型株(20億米ドル未満)	1.1%

- 国・地域別比率および業種別比率はマザーファンドの純資産総額比率、投資カテゴリー比率および規模別構成比率はマザーファンドの組入株式時価総額比率です。なお、端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。
- 当ページのデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（組入上位銘柄）



ZERO CONTACT

組入銘柄数：48銘柄（2021年6月末）

紹介		銘柄名称		国・地域	業種	投資カテゴリー	組入比率
★	1	SHOPIFY INC - CLASS A	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	オンラインサービス	4.7%
★	2	TWILIO INC - A	トウィリオ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	リモートワーク	4.4%
★	3	PAYPAL HOLDINGS INC	ペイパル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	非接触型決済	4.0%
	4	PELOTON INTERACTIVE INC-A	ペロトン・インタラクティブ	アメリカ	耐久消費財・アパレル	ストリーミングメディア	3.9%
	5	SEA LTD-ADR	シー	シンガポール	メディア・娯楽	オンラインサービス	3.6%
	6	TWITTER INC	ツイッター	アメリカ	メディア・娯楽	ストリーミングメディア	3.6%
★	7	ROKU INC	ロク	アメリカ	メディア・娯楽	ストリーミングメディア	3.5%
	8	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	リモートワーク	3.3%
	9	FACEBOOK INC-CLASS A	フェイスブック	アメリカ	メディア・娯楽	オンラインサービス	2.9%
★	10	MEITUAN-CLASS B	メイトゥアン	中国	小売	遠隔提供サービス	2.6%

紹介 次ページ以降でご紹介する銘柄を示しています。

- 上記はマザーファンドの状況です。組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- 個別の銘柄の取引を推奨するものではなく、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
- 国・地域名は日興アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。
- 銘柄名称は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。
- 投資カテゴリーはARKが考える分類です。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

代表的な銘柄の紹介①「オンラインサービス」

※ここでは、各カテゴリーで活躍する企業をARKの視点を変えてご紹介します

販売用資料

ZERO CONTACT

ショッピファイ ショッピングサイト構築ツールを提供 (カナダ)

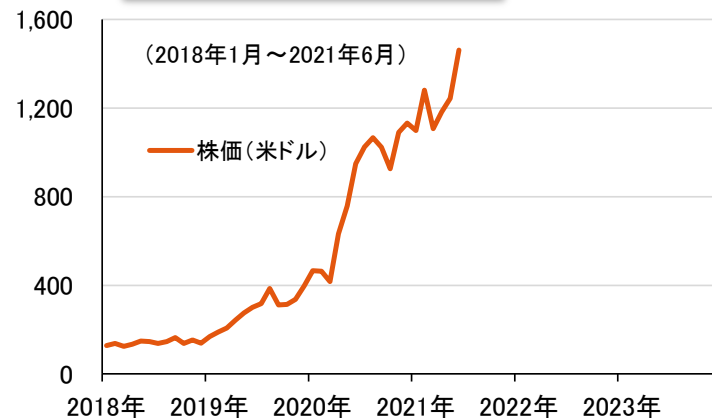
- 米国、英国、オーストラリアなど各国の中小事業者に対してクラウドベースでマルチチャネル対応の定額型プラットフォームを提供しています。
- 同社プラットフォームは、販売会社と顧客を直接結ぶチャネル(D2C)型のサイトを容易に構築できる作りとなっており、ショッピングモール型サイトでの展開を望まない、独自サイトを販売チャネルとする企業から支持を得ています。



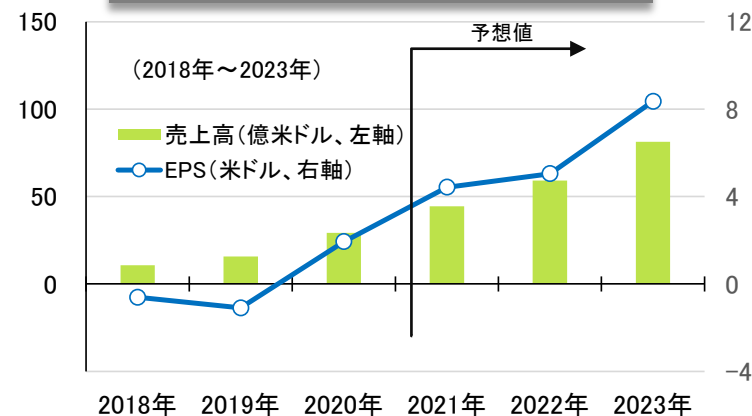
ARKの見方

- 中小事業者に対し、クラウドベースでマルチチャネル対応のeコマース・プラットフォームを提供。2021年1-3月期は売上が前年同期比110%増、うち、継続課金型の売上也70%超の増加となりました。
 - 同社はこの先について、経済再開によりネット通販ブームが減速しかねないとの懸念を払拭する見通しを示しました。
-
- 当ページは、ARKからのコメントや公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。なお、グラフ期間は掲載銘柄の保有期間と同一であることを示すものではありません。
 - 売上高およびEPS(1株当たり純利益)は決算期ベース、また、予想値は資料作成時点の市場予想値です。
 - 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
 - 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価推移(月末値)



売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移



代表的な銘柄の紹介② 「リモートワーク」

※ここでは、各カテゴリーで活躍する企業をARKの視点を交えてご紹介します

販売用資料

ZERO CONTACT

トワイリオ (アメリカ)

顧客のコミュニケーションシステム構築を低廉な
価格で実現

- インターネットを用いたクラウド上での電話の受発信、録音や転送、SMS送受信などのサービスを提供しています。
- 本人認証サービスなども含めて、包括的にサービスを提供しており、自動車配車サービス、オンラインショッピングなど様々な企業に導入されています。



ARKの見方

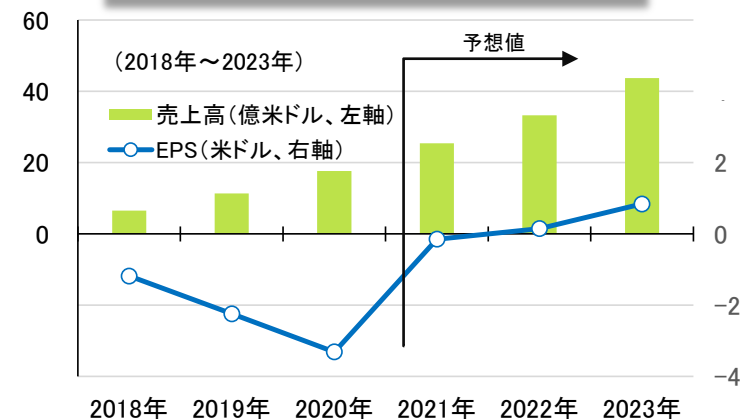
- 同社のサービスはクラウド上で行なわれ、新たな電話回線の敷設や専用機器の購入なしに、電話の送受信システムを構築できます。また、従量課金をベースとしており、利用企業にとっては、初期費用を抑えられることに加え、各国での契約手続きが不要となるなどメリットが明確です。加えて、代表電話に入った通話の振り分けといった高度な機能も提供されるため、様々なコールセンター業務での活用が見られます。

- 当ページは、ARKからのコメントや公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。なお、グラフ期間は掲載銘柄の保有期間と同一であることを示すものではありません。
- 売上高およびEPS(1株当たり純利益)は決算期ベース、また、予想値は資料作成時点の市場予想値です。
- 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価推移(月末値)



売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移



代表的な銘柄の紹介③ 「非接触型決済」

※ここでは、各カテゴリーで活躍する企業をARKの視点を交えてご紹介します

販売用資料

ZERO CONTACT

ペイパル (アメリカ)

デジタル決済サービスの先駆者

- 決済サービスの先駆者で、インターネットを活用したデジタル決済サービスに早くから着目し、個人のカード情報を相手先に知らせることなく決済を可能にするデジタルプラットフォームを提供。
- 最近では、仮想通貨での決済サービスを提供するため、仮想通貨取引所を運営する企業と提携するなど事業の拡大を続けています。



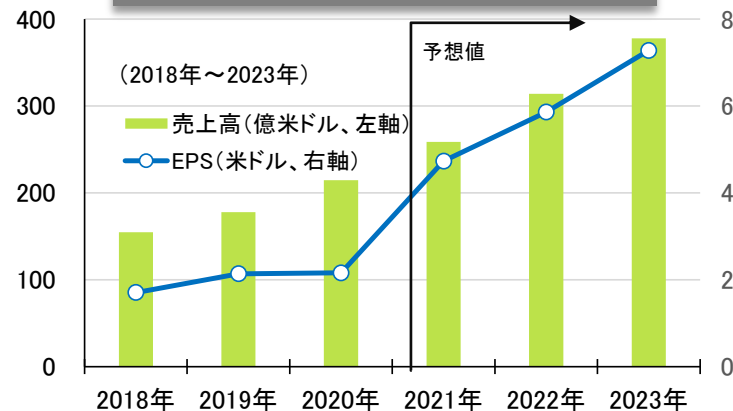
ARKの見方

- 2013年に買収した、スマートフォンでの個人間送金サービス「Venmo(ベンモ)」は、若者世代における利用率が高く、今後、益々浸透することが期待されます。
- オンライン決済代行サービス「Braintree(ブレインツリー)」は、消費者がネットショッピングなどを利用する際に、クレジットカード情報を各サービスごとに入力する手間と不安を解消する決済代行サービスです。eコマースやストリーミングメディアの拡大を支えると共に、恩恵を受けると考えています。
- 当ページは、ARKからのコメントや公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。なお、グラフ期間は掲載銘柄の保有期間と同一であることを示すものではありません。
- 売上高およびEPS(1株当たり純利益)は決算期ベース、また、予想値は資料作成時点の市場予想値です。
- 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価推移(月末値)



売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移



代表的な銘柄の紹介④ 「ストリーミングメディア」

販売用資料

※ここでは、各カテゴリーで活躍する企業をARKの視点を交えてご紹介します

ZERO CONTACT

□ク (アメリカ)

ビデオストリーミング市場の主要プレーヤー

- 独自の家庭用ビデオストリーミング端末の販売やテレビのプラットフォームとなるオペレーティングシステム(OS)を提供する事業を手掛けています。
- ビデオストリーミング用の機器の設置数が最大級である同社は、テレビ広告市場でケーブルテレビ事業者からシェアを奪う立場にあります。



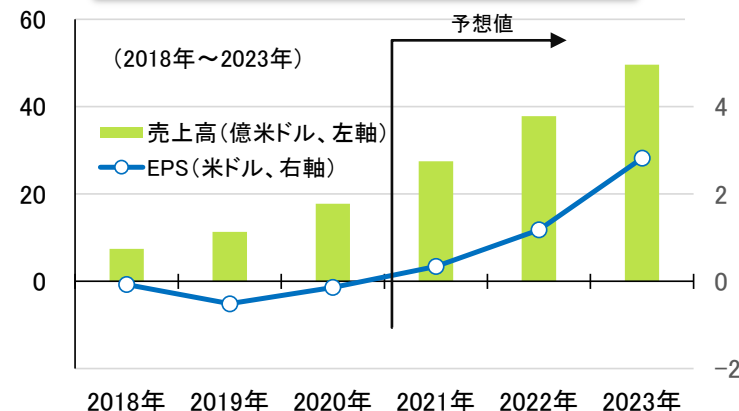
ARKの見方

- 米国での新型コロナウイルス拡大に伴う外出制限を追い風に、同社のアクティブ・アカウント(稼働会員数)は5,300万人を超えています(2021年3月末現在)。ARKは同社について、テレビ視聴のスタイルが、ケーブルテレビからストリーミングへシフトしている流れを受け、大きな成長を見込んでいます。
- ARKでは今後もビデオストリーミングへの移行が進むと考えており、すでに多くのユーザーを抱える同社は、広告収入による業績拡大を見込めると考えています。
- 当ページは、ARKからのコメントや公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。なお、グラフ期間は掲載銘柄の保有期間と同一であることを示すものではありません。
- 売上高およびEPS(1株当たり純利益)は決算期ベース、また、予想値は資料作成時点の市場予想値です。
- 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価推移 (月末値)



売上高とEPS (1株当たり純利益) の推移



代表的な銘柄の紹介⑤ 「遠隔提供サービス」

※ここでは、各カテゴリーで活躍する企業をARKの視点を交えてご紹介します

販売用資料

ZERO CONTACT

メイトウアン (中国) 中国最大級のO2O(オンライン・トゥ・オフライン)プラットフォームを運営

- インターネット(オンライン)上の消費者を実店舗(オフライン)に誘導する独自のプラットフォームを構築。圧倒的なユーザー基盤を持ち、主力のフードデリバリー事業は国内最大シェアを誇っています。
- 同社はプラットフォーム上で、衣食住に限らず、旅行、娯楽、医療など幅広い分野での需要と供給をマッチングさせることをめざしています。



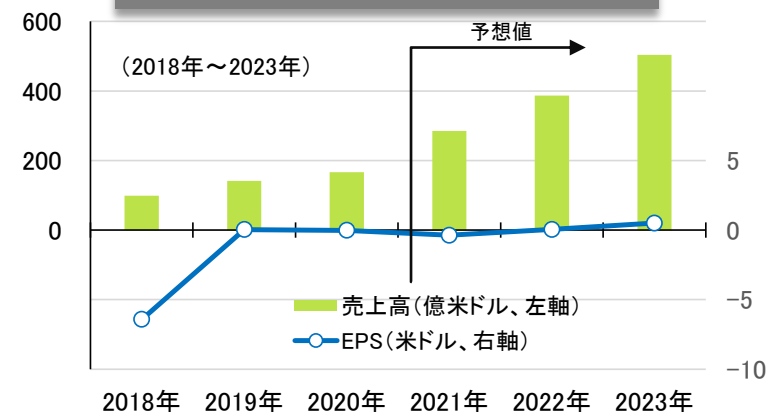
ARKの見方

- 中国の食品市場は、オフラインからオンライン、つまり店頭購入からネットデリバリーへと移行しています。この変化は、供給事業者を集約するプラットフォームを運営する同社に大きな収益機会をもたらすとARKは考えています。
 - 同社は、手数料による収益獲得のみならず、金融サービスのような収益性の高い市場にもサービスを拡大できる可能性があります。
-
- 当ページは、ARKからのコメントや公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。なお、グラフ期間は掲載銘柄の保有期間と同一であることを示すものではありません。
 - 売上高およびEPS(1株当たり純利益)は決算期ベース、また、予想値は資料作成時点の市場予想値です。
 - 当ページの銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
 - 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価推移(月末値)



売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移



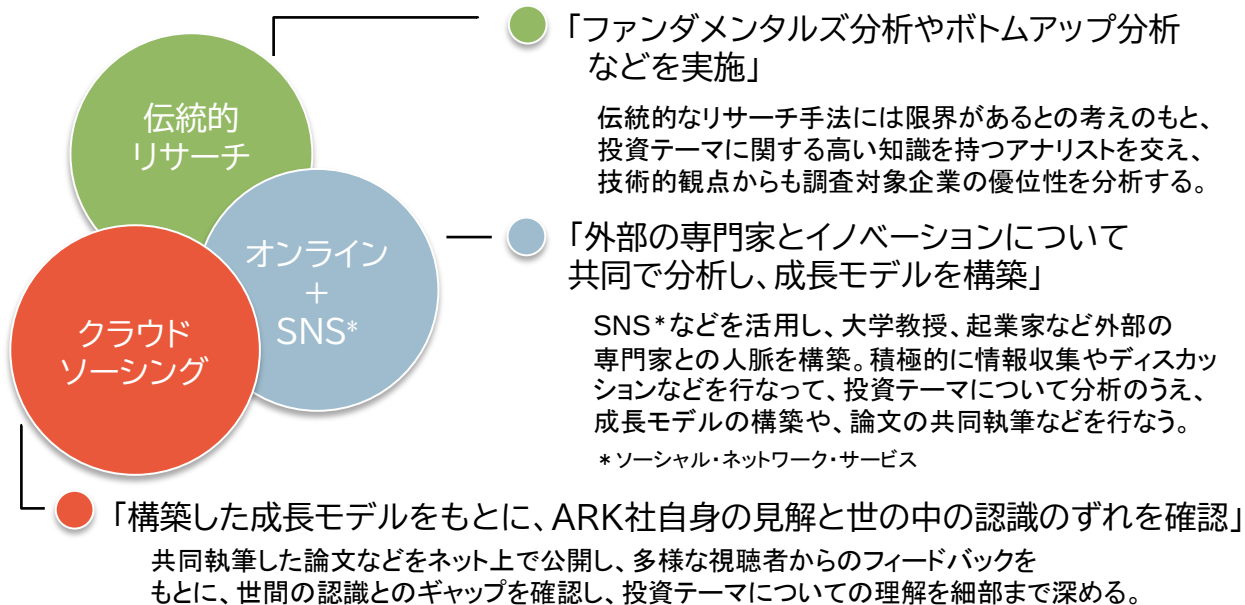
破壊的イノベーション*の専門運用集団 ARK(アーク)

* 既存の技術やノウハウの価値を破壊し、
まったく新しい商品やサービスを生み出すもの

ARKのリサーチシステム

ARKは、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なリサーチ手法だけでは不十分と考えます。伝統的なリサーチ手法で得た情報をもとに、外部の専門家とディスカッション、共同研究、クラウドソーシングなどを行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていく「**ARK Open Research Ecosystem**」により、知見を深めています。

ARK Open Research Ecosystem



Catherine D. Wood

(創業者、CEO / CIO)

大手資産運用会社のCIOなどを経て、
2014年にニューヨークに
本社を置くARKを創業。

エコノミストおよび運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

収益分配金に関する留意事項①

ZERO CONTACT

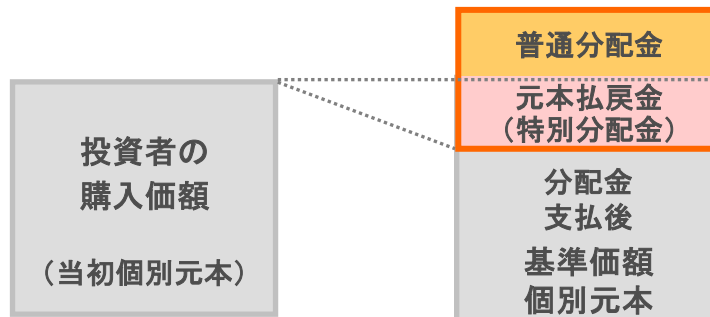
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

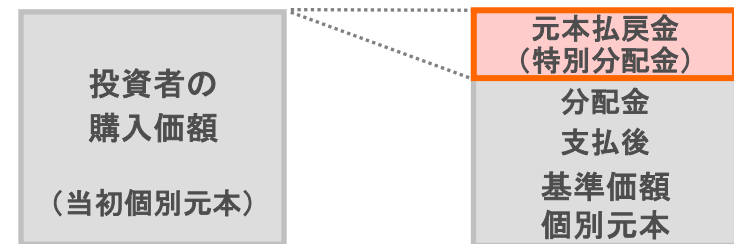


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

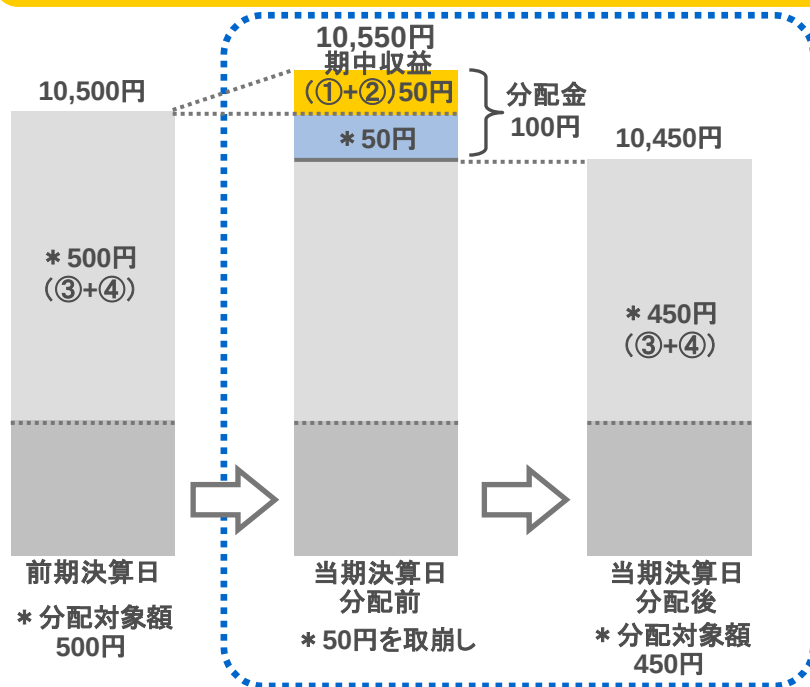
収益分配金に関する留意事項②

ZERO CONTACT

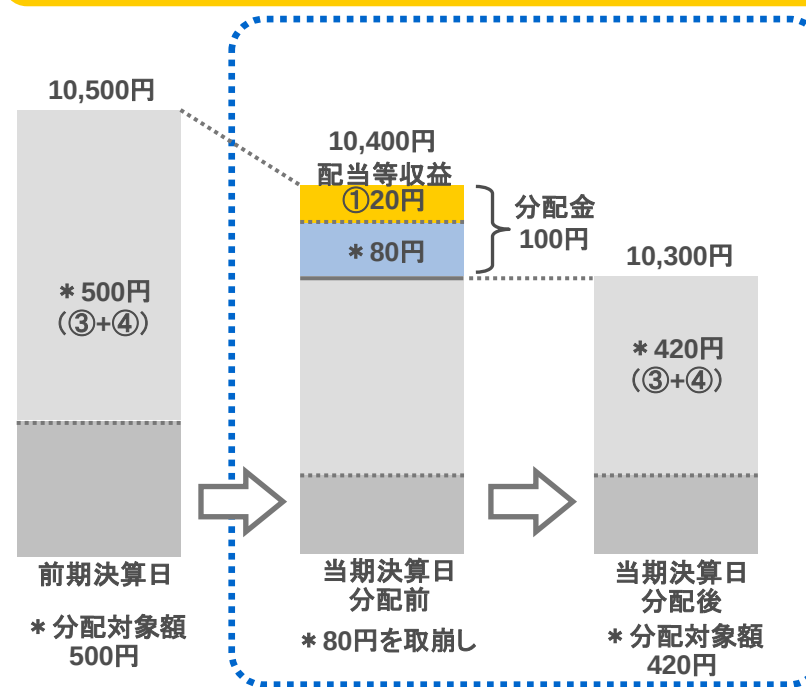
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

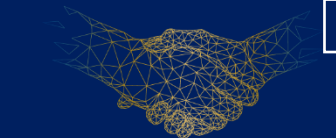


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①



ZERO CONTACT

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

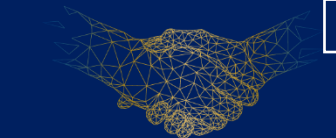
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

（次頁に続きます）

お申込みに際しての留意事項②



ZERO CONTACT

(前頁より続きます)

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

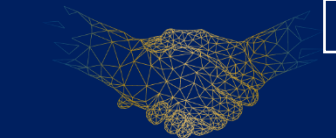
- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- 上海や深センのストックコネクト(株式相互取引制度)を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項③



ZERO CONTACT

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(愛称:ゼロ・コンタクト)」および「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)(愛称:ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型))」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

販売用資料

ZERO CONTACT

*当資料において、「1年決算型」は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【1年決算型】2030年6月7日まで(2020年7月31日設定) 【予想分配金提示型】2030年6月7日まで(2021年5月14日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日) 【予想分配金提示型】毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

販売用資料

ZERO CONTACT

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 $\text{購入金額} = (10,000\text{円} \div 1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$ 、 $\text{購入時手数料} = \text{購入金額}(100\text{万円}) \times 3.3\%(\text{税込}) = 33,000\text{円}$ となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

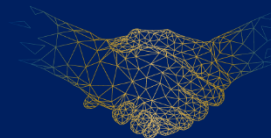
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.7985%(税抜1.635%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用など手数料については、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

販売用資料



ZERO CONTACT

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは フィデリティ証券株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会)

他

